



ス ラ イ ド 1	<p>講義パッケージ4</p> <p>共生社会の形成に向けた インクルーシブ教育システム ～Q &amp; A 編～</p> <p>愛媛県総合教育センター 相談支援部 特別支援教室</p> <p>※「平成27年度 合理的配慮普及推進セミナー」(文部科学省)資料等参考に作成</p>	<p>◆本日の研修では、合理的配慮や基礎的環境整備に関することを、質問・解答形式で説明します。</p> <p>◆用語の表記について、愛媛県教育委員会では、平成28年4月1日より障害の「が」の文字を平仮名表記としておりますが、法令等から引用した場合は漢字表記としており、この資料においても混在していることを御承知ください。</p> <p>◆時間は15分程度を予定しています。</p> <p>☆Q &amp; Aについては、全て研修で扱ってもかまいませんし、各学校で必要と思われるものをピックアップして扱ってもかまいません。</p>
ス ラ イ ド 2	<p>Q 1 合理的配慮が必要だと考えられるのは、どんな子どもですか。</p> <p>( ) 診断のある子ども</p> <p>( ) 「身体障害者手帳」や「療育手帳」等を持っている子ども</p> <p>( ) 診断等はないが、学習面や生活面で困難さを抱えている子ども</p>	<p>◆それでは、いくつか質問をしますので、一緒に考えていただければと思います。</p> <p>◆Q 1 合理的配慮は、障がいのある子どもに対し個別に必要とされるものであると説明がありますが、合理的配慮が必要だと考えられるのは、どんな子どもだと思いますか？</p> <p>◆( ) に○×を入れてみてください。</p>
ス ラ イ ド 3	<p>Q 1 合理的配慮が必要だと考えられるのは、どんな子どもですか。</p> <p>(○) 診断のある子ども</p> <p>(○) 「身体障害者手帳」や「療育手帳」等を持っている子ども</p> <p>(○) 診断等はないが、学習面や生活面で困難さを抱えている子ども</p>	<p>◆では、確認します。</p> <p>◆全て○となります。全てにおいて合理的配慮が必要であると考えられる場合があります。</p>

ス ラ イ ド 4	<p>A 1</p> <p>「障害者基本法」における障害者の定義 第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれの当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 障害者 身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。 ※「障害者差別解消法」における定義も同じ</p> <p>➡ 診断書や「障害者手帳」等の有無は、判断の基準ではない。</p>	<p>◆その理由を説明します。「障がいの判断」イコール『診断書や「障害者手帳」の取得』と捉えられがちですが、「障害者基本法」における障がい者の定義には、「この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれの当該各号に定めるところによる。一 障害者 身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。」と示されており、診断書や手帳等について触れられておりません。</p> <p>◆つまり、／診断書や「障害者手帳」等の有無は、判断の基準ではありません。</p> <p>◆したがって、診断や手帳の有無に関わらず、子どもが困っている状況があるならば、合理的配慮を提供する必要があるということです。今までも診断があるから支援する、診断がない子は困っていても支援しないということはないと思います。それと同じです。</p> <p>◆また、対象となるのは、特別支援学級や通級による指導を受けている子どもだけではありません。通常の学級にも対象となる子どもはいると思います。</p>
ス ラ イ ド 5	<p>Q 2 合理的配慮において、本人・保護者の意思の表明がない場合は、どうしたらよいですか。</p>	<p>◆Q 2 障害者差別解消法の第7条に「障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において（中略）社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」とありました。では、本人・保護者の意思の表明がない場合は、どうしたらよいと思いますか？</p> <p>◆本人や保護者の表明、訴えがあればするが、ない場合はしないですか？</p>

ス ラ イ ド 6	<p>A 2 障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針 (平成27年2月24日 閣議決定)</p> <p>(1) 合理的配慮の基本的考え方 なお、意思の表明が困難な障害者(中略)など、<b>意思の表明がない場合</b>であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合は、<b>法の趣旨に鑑みれば</b>当該障害者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働きかけるなど、<b>自主的な取組に努める</b>ことが望ましい。</p> <p>教育の分野においては、意思の表明の有無や当該事項を合理的配慮と呼ぶか呼ばないかでなく、その障がいのある子どもが十分な教育を受けられるかどうかの視点から判断していくことが重要</p>	<p>◆平成27年2月24日に閣議決定されました「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」では、「意思の表明がなくても合理的配慮が必要であれば、法の趣旨を踏まえ、自主的に取り組むことが望ましい」と書かれています。</p> <p>◆つまり、本人や保護者からの表明、訴えがなくても、教師が子どもの困難さに気が付き、必要な支援を行うことが大切です。今までも保護者や本人からの訴えがなくても支援してきたと思います。それと同じです。</p>
ス ラ イ ド 7	<p>公立学校・教育委員会が取り組むべき内容 ＜公的な教育機関としての役割＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究協力者会議では、合理的配慮の出発点となる「意思の表明」について、<b>意思決定を支援することも必要</b>との意見も出た。</li> <li>・公立学校は、子どもが社会に出てからも適切な「意思の表明」ができるように、<b>求める環境を自分で選択したり、決定したりする力を身につけるための教育を行う公的機関である</b>という、重要な役割を担っていることを忘れてはいけない。</li> </ul> <p>※障害者差別解消法の実施に関する調査研究協力者会議より</p>	<p>◆意思の表明については、障害者差別解消法の実施に関する調査研究協力者会議において、合理的配慮の出発点となる「意思の表明」について、意思決定を支援することも必要であるという意見が出ました。</p> <p>◆意思の決定をするためには、自分にどういった配慮があれば学びにくさや生きにくさが軽減できるのかを知っておくことが必要となりますが、子どもは、明確には分かっていない場合も多いです。そのために、子ども自身が自分の得意なこと、苦手なことを理解するとともに経験の中でどのような工夫や支援があれば、過ごしやすくなるのかを理解できるようにかわることが重要となります。</p>
ス ラ イ ド 8	<p>Q 3 本人・保護者から意思の表明のあった合理的配慮について、全て提供しなければならないのですか。</p>	<p>◆Q 3 本人・保護者から意思の表明のあった合理的配慮について、全て提供しなければならないと思いますか？</p> <p>◆平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、国公立の学校においては、合理的配慮の提供は法令上義務化されました。</p> <p>◆一方、合理的配慮の定義において、「学校の設置者及び学校に対して、体制面、財政面において、均衡を失した過度の負担を課さないもの」と明記されており、提供側にも限界があるということが考慮されています。</p> <p>◆どうすればよいと思いますか？</p>

ス ラ イ ド 9	<p>A 3 合理的配慮提供の検討に当たっての基本的な考え方 合理的配慮→「理にかなった変更・調整」</p> <p>教育基本法第4条（教育の機会均等） （第2項） 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、<b>十分な教育を受けられるよう</b>、教育上必要な支援を講じなければならない。</p> <p>障害者基本法第16条（教育） 国及び地方公共団体は、障害者が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた<b>十分な教育を受けられるよう</b>にするため、（中略）必要な施策を講じなければならない。</p> <p>共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）等</p>	<p>◆合理的配慮は、「理にかなった変更・調整」と訳されます。</p> <p>◆教育基本法、障害者基本法のそれぞれに、「その子どもが十分な教育を受けられる」ということが書かれており、そして、中教審報告においては「障害のある子どもの教育を受ける権利」について書かれています。</p> <p>◆これらを踏まえて決定していきます。</p>
ス ラ イ ド 10	<p>合理的配慮提供の検討に当たっての基本的な考え方 ＜検討事項例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・何のために、その合理的配慮を提供するのか？</li> <li>・必要とされる合理的配慮は何か？</li> <li>・何を優先して提供する必要があるか？</li> <li>・体制面、財政面から均衡を失した、又は過度の負担になっていないか？</li> <li>・教育の目的・内容・機能の本質的な変更となっていないか？</li> </ul> <p>検討の結果、理にかなっていない場合は、要望にあった内容を提供できない場合もある。引き続き、十分な情報提供を行うとともに、<b>その子どもに十分な教育を提供する視点</b>から、代替の合理的配慮等について、合意形成を図っていくことが重要。</p>	<p>◆その際、いくつかの検討していく視点があります。例えば、「何のためにその合理的配慮を提供するのか、何を優先するのか、過度の負担になっていないか、本質的な変更となっていないか」など、これらの検討事項を踏まえながら、検討した結果、例えば、本人・保護者からの要望の内容を提供できない場合も当然出てきます。</p> <p>◆ただし、「提供できません」「合理的配慮はできません」とした終わりではなくて、引き続き十分な情報提供を行うとともに、その子どもに十分な教育を提供する観点から、代替の合理的配慮等について合意形成を図っていくことが重要となります。</p>
ス ラ イ ド 11	<p>（例）</p> <p>文字を読みやすくするために、拡大読書器を設置してほしいです。</p>  <p>この要望の本質は、文字の読みにくさに配慮してほしいことであると考えられます。</p> <p>要望の手段を活用することが難しい場合は、保護者の要望の本質を踏まえ、他の手段を考えます。</p> <p>例えば、拡大文字のプリントを利用する、タブレット端末の拡大機能を利用するなど。</p>	<p>◆例えば、弱視である本人やその保護者から「文字を読みやすくするために、拡大読書器を設置してほしい」という要望があったとします。</p> <p>◆この要望の本質は、文字の読みにくさに配慮してほしいことであると考えられます。</p> <p>◆そこで、要望の手段を活用することが難しい場合は、本人・保護者の要望の本質を踏まえ、例えば、拡大文字のプリントを利用する、タブレット端末の拡大機能を利用するなどの他の手段を提案し、合意形成を図りつつ、合理的配慮を検討し、決定して行くことが大切です。</p>

ス ラ イ ド 12		<p>◆ Q 4 合理的配慮や基礎的環境整備の事例を知りたいのですが、どうすればよいですか。</p>
ス ラ イ ド 13		<p>◆ 合理的配慮や基礎的環境整備の事例については、国立特別支援教育総合研究所のホームページから見るができます。</p> <p>◆ /このホームページのインクルーシブ教育システム構築支援データベースというところをクリックしていただくと、</p>
ス ラ イ ド 14		<p>◆ このページが出てきまして、/合理的配慮実践事例データベースというのが出てきます。ここをクリックすると、全国のモデル地域から集まってきた「合理的配慮」の実践事例が出てきます。</p>
ス ラ イ ド 15		<p>◆ インクルDB（データベース）の事例はスライドに示した4点を踏まえたものとなっています。</p>

ス ラ イ ド  16	<div data-bbox="252 159 679 483"><h2>インクルDBの活用</h2><p>まずは検索！ <span>インクルDB</span> </p><ul style="list-style-type: none"><li>● 都道府県市町村教育委員会の研修</li><li>● 各学校での校内研修</li><li>● 保護者の学習会資料</li><li>● 平成26・27年度のインクルーシブ教育システム構築モデル事業実施校の参考</li><li>● 大学等の講義の参考資料</li></ul></div>	<p>◆今後、先生方が「合理的配慮」を考える際の参考資料とすることができると思いますので、開いてみてください。</p> <p>◆以上で本日の研修を終わります。</p> <p>☆講義パッケージ3で紹介した事例もインクルDB（データベース）で紹介されている事例です。</p>
----------------------------	--	---